

習志野市パートナーシップ・ファミリーシップ制度(案)の考え方に対する意見

1. パブリックコメント実施期間: 令和4年2月15日～3月16日

令和4年3月7日時点

2. 意見の提出者 11名

3. 意見提出件数 13件

No.	項目	御意見の概要	市の考え方(回答案)
1	定義	近年、夫婦のカたちは多様化している。様々な理由から同居をしない、あるいはできない夫婦がいる中で、同居を要件とすることは適切でないとする。 同居を定義に含めるなら合理的な理由を示して欲しい。	本制度は、大切なパートナーや家族とともに暮らしている実態(＝共同生活)をパートナーシップとして証明することにより、市民や事業者が多様な家族のあり方について理解を深め、2者の市民生活を支援していくものであるため、同居を条件としています。
2	宣言を行うことができる者	「近親者でないこと(養子縁組を解消した場合は可能)」とあるが、養子縁組をしている者たちのパートナーシップ宣言を認めるべきである。 法的な婚姻関係を結ぶことができない場合に、法的地位を得るために養子縁組することは一般的である。法的地位を放棄させてパートナーシップを結ぶことは、法的立場を弱める。養子としての法的地位の維持はパートナーシップにおいて守られるべきである。 養子縁組を認めない場合はその合理的な理由を示すべき。	本制度は、関係性が法的に証明できない共同生活を送る2者がパートナーシップ宣言をしたことを市が証明するものであるため、すでに法的に関係性がある2者であれば、宣言の必要はないと考えます。
3	その他	連れ子や生まれてくる子どもの精神状況を鑑みると、制度の導入は反対。 世界のパートナーシップ認知国の状況を見ると、子どもの犯罪が著しく増加している。	一般的に「世帯は夫婦と子どもで構成されている」と想定されている傾向がありますが、世帯構成は離婚や結婚しない人、ひとり親世帯や単身世帯も増え、多様化が進んでいます。こうした中で、本制度は2人の関係性だけでなく、共に暮らす子どもも含めた関係性を証明できる制度として整備してまいります。
4	その他	本来家庭の中で安心して愛を受けて育つはずの子供が、家庭ではなく個人個人の両親の下で、自分の居場所が分からなくなる。私はこの制度に反対。 多様性という言葉は全てを受け入れていい事ではありません。安心して家庭を持ち子供を育てられる環境の方を整えていただきたい。 同性愛やパートナーシップでそれは解決されないと思う。	一般的に「世帯は夫婦と子どもで構成されている」と想定されている傾向がありますが、世帯構成は離婚や結婚しない人、ひとり親世帯や単身世帯も増え、多様化が進んでいます。こうした中で、本制度は2人の関係性だけでなく、共に暮らす子どもも含めた関係性を証明できる制度として整備してまいります。
5	その他	もっと別の方法でジェンダー問題で苦しむ人の支援をしてほしい。	作成中
6	その他	制度とすることに納得できません。	作成中
7	その他	制度を申請する人がいるのか。制度を実施することは逆差別でないか。 国民の平和と安定にとって、個人の趣味や権利が必要以上に優先されることは幸福な社会に繋がらない。	作成中
8	その他	一般の家庭は男性と女性によるカップルだから両親の性格や心情が子どもの成長に比較とバランスをもたらし、心の成長過程において貴重な体験になる。 同性・異性を問わないことは子供に対する配慮が欠けている。離婚・再婚に対しての子どもの人権をどのようにとらえるのか。	作成中
9	その他	他自治体との違いなど市民に説明する機会が欲しい。 内縁カップルには子どもの虐待・性被害者の割合が高く、多様性が進むスウェーデンは性犯罪・性被害が最も高い。ネットでの当事者コメントとして、結婚離婚の手続きは重い、パートナーシップは簡単に出来て責任がなく、社会福祉だけ受けられるとあった。 ニュースなどから子どもたちが被害に会い可哀そうになるのではと心配であり、社会の動きを見てからでも良いのでは。	作成中

No.	項目	御意見の概要	市の考え方(回答案)
10	その他	制度を利用する人が少ない制度は、作る必要があるのか。申請することで、周囲からのいじめやハラスメントに繋がる。当事者が制度を求めているのか。当事者を度外視したビジネス方面での動きがあるのではと考える。	作成中
11	その他	制度の必要性を感じない。様々な婚姻について、公的に認めることはおかしい。問題があるのであればその救済を個別に検討すべきであり、個人的には反対。	作成中
12	その他	現在の社会問題の原因は家庭の在り方に原因がある。パートナーシップを認めることは家庭崩壊を通しての副産物が出てくることを心配する。条例として定める必要はない。	作成中
13	その他	パートナーシップ制度は的外れな制度である。市の「性的指向及び性自認・性別違和に関する対応指針」のLGBTの人口比率5%～8%とあるが、名古屋市で実施された2018年の調査ではLGBTの割合が1.6%という調査がある。また、当事者自身、この制度を望んでいないというアンケート結果がある。当事者の大多数が望んでいない制度に何の意味があるのか。導入自治体の130カ所のうち、利用件数が1件、0件が35自治体と1/4の自治体で利用者がいない。誰のための、何を目的とした制度か根底から考え直す必要がある。この制度は、当事者たちに新たな重荷を背負わせることになり、周囲の人たちも少なからず混乱を起こす制度である。当事者たちの大多数の意見を無視するような制度ができないことを願う。	作成中

4. 第2回男女共同参画審議会の意見

No.	項目	御意見の概要	対応
1	大谷委員	・ファミリーシップについて パートナーシップのみの制度としている自治体が多い中で、ダイバーシティの観点から取り組もうとしていることは理解した。 パートナーシップは成人を要件としているため自己責任での対応となるが、子どもが含まれるとなれば、何かあった時に誰がどう責任を取るのかといったことも含めて、なぜ必要なのか、どこまでの範囲(親権を渡すものではない)なのか、を整理する必要がある	ファミリーシップは、パートナーシップにある者と同居する未成年の子が、家族として生活する関係と規定しますが、法的な効力はありません。 民法で定める親権に何ら影響を与えるものではなく、パートナーと子の関係においては、権利・義務は発生しません。
2	朝倉会長	・子どもや共同生活などを想定して作られた制度 ・意図しない制度の使われ方を想定し、整理する必要がある	意図しない制度の使われ方をされないよう、申請時には制度の趣旨を改めて説明するとともに、宣言書の裏面において、申請者本人に虚偽や不正取得、不正利用をした際の対応について同意確認を行います。 更に、交付後、虚偽等が発覚した場合は、証明カードの返還を求め、返還されない場合は、交付番号を公表します。 なお、先進自治体の11区市町に調査したところ、虚偽申請や不正取得及び、不正使用の実態はありませんでした。
3	富谷委員	・証明カードには具体的な名称があった方がいい	名称については、現在検討中です。